

八戸工業大学におけるリメディアル英語教育と 教科書作成の取り組み

桃井 龍 慈*・町屋 昌 明**・岩村 満***
高橋 史 朗****・高橋 哲 徳*****

Developmental English Education at Hachinohe Institute of Technology and a Trial to Make out an Effective Textbook for It

Ryuji MOMOI*, Masaaki MACHIYA**, Mitsuru IWAMURA***,
Fumiaki TAKAHASHI**** and Tetsunori TAKAHASHI*****

Abstract

The recent diversification of the enrolling students' educational experiences has made it inevitable for a large majority of Japanese universities and colleges to put much stress on developmental education. In this brief paper, we will first examine the present situation of Japanese college education and discuss significant elements to motivate and encourage the students in developmental classes. The English teaching section of Hachinohe Institute of Technology has been reviewing its educational systems to activate developmental classes. We will then report its contents with specific emphasis on a new textbook being written for developmental classes.

Keywords: Developmental education, Diversification, Degradation, Faculty development, English textbook

はじめに

八戸工業大学に入学する学生の平均的英語力は、現在、工学部、感性デザイン学部を問わず、多数の私立大学理工系学部への入学生と同様に、英検3級合格レベルを下回る。学力低下の原因は、18歳人口の減少に伴い、必ずしも成績を重視しない推薦やAO入試での入学者が多くなり、しかも専門高校、総合学科などでは高

校時の英語履修時間は週当たり多くとも3時間程度しかないことにある。また、普通科高校の出身者は英語に対しての不得意意識を強く持った学生が多く、専門高校出身者とは異なる課題を抱えている。2007年度に始まった大学全入時代が更なる学力低下を加速させている。

学力向上の支援を必要としている学生の特徴は、中学・高校時代にはあまり学校外での学習が習慣化していないために、自学自習の姿勢が身につけていないことにある。一方で指示待ちではあるが、まじめ、率直で、勉強に自信はないが、「英語はできるようになりたい」と思っている。そこで、大学教員は自信が持てない学生に対し、どのような教材を用い、中学・高校で

平成20年12月15日受理

- * 環境建設工学科・教授
- ** 機械情報技術学科・准教授
- *** 生物環境化学工学科・准教授
- **** 感性デザイン学科・准教授
- ***** 基礎教育研究センター・准教授

表1 八戸工業大学におけるAO入学試験の状況

	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)
AOエントリー数	128	124	131	177	166	115	132	142
出願者	104	114	127	168	160	108	128	140
推薦出願者	318	355	263	224	256	198	167	155

経験していない新鮮な学習方法を提示していくかがきわめて重要な課題となる。

本学英語教室は、平成18年度からプロジェクト研究助成を受け、社会が求める英語基礎力の養成法、特に英語リメディアル教育法の開発を目的とする研究を行っている。教員のFD、さらには進級率と卒業率の向上とも密接に関わるこの研究の概要を、初年次教育の現状調査、本学の英語教育、リメディアル英語教科書の作成と教育の実践などの側面から、以下で報告する。

1. 研究の背景にあるもの

(1) 学力低下、多様化、本学の対応

- 1980年代後半 国立大学不人気
- 1990 大学入試センター試験開始（利用方法は各大学で決定、私立大は3教科から更に削減）
- 1994 学習指導要領の改訂で理数の大幅削減、学校5日制導入
- 2001 本学においてAO入試・リメディアル英語授業始まる
- 2002 新課程入試(学習内容3割削減)、学力の多様化が進み全国的に初年次教育の見直し
- 2007 全入時代に突入し、入学定員と志願者数が一致、更に大学数が増加する大学のユニバーサル化、本学における英語教育は習熟度別クラス編成へ

上に示すとおり、1980年代後半に共通一次5教科7科目の負担増から国立大学の不人気が高まり、志願者は私立大学へと流れた。1990年に

始まった大学入試センター試験の利用方法は各大学の裁量に任されたが、私立大学では更に受験生の負担を軽減させる一芸入試に代表される入試科目の削減を進めた。さらに学習指導要領の改訂と学校5日制は、高校生の学力低下に留まらず、目的意識の低下へとつながっていった。1999年に出版された「分数のできない大学生」はセンセーショナルな話題となり、一連の入試改革とゆとり教育の結果を象徴している。2001年度に始まった本学のAO入試は、学習効果を上げるための原動力である目的意識をきちんと備えた学生の確保を目指した入試である。

AO入試は、導入当初から過去8年間にわたり入学者の一定数を確保し、募集政策上も成果を上げてきている。特に、導入当初は目的意識を強く持っている学生だったため、入学後の学力伸長、退学者の減少などプラスの側面を示した。(八戸工業大学のAO入試 八戸工業大学アドミッションオフィス2004.4.15)

(2) 勉強をする生徒、しない生徒の二極化現象

Benesse教育研究開発センターが2006年に行った「第4回学習基本調査」によると、高校生の学校外での学習時間は、70.5分で、2001年調査と大差は見られない。しかし、「ほとんどしない」が24.3%、「およそ30分」が15.2%で、39.5%の高校生が多くても30分しか勉強していないことになる。1990年の調査と比較すれば、学習時間が30分以下の高校生は増加傾向にあるという。

また偏差値55以上の高校と偏差値50以上

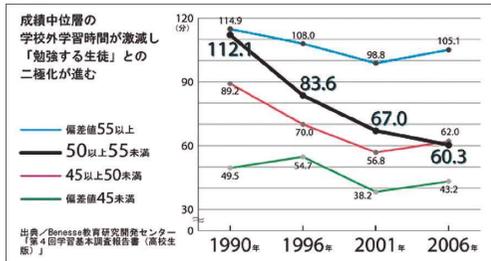


図1 第4回学習基本調査 (Benesse 教育研究開発センター)

55 未満の高校の差は開く一方である。勉強をする生徒、しない生徒の二極化は年々進んでいる。高校生の家庭学習の形態は、「学校の宿題」が 86.4%、「学校の授業の予習」が 56.5% で、この 2 つが家庭学習の中心であり、予習の内容は教員から事前課題として与えられているケースが増えているという。つまり、「宿題として与えられた予習はする」という受身の学習であり、大学が求める「課題解決への積極的学習姿勢」からは乖離しており、大学の環境にどう「適応」させるかが大きな課題となる。

2. わが国における大学リメディアル教育

現在の日本の大学教育では、大学の講義についていけるだけの学力や知識の獲得を助ける教育を「リメディアル教育」の名称で実施している。ベネッセ教育総研の山本以和子によれば、リ

メディアル教育は、概ね次の 3 つで行われている。(表 2)

- ① 高等学校で履修せず、かつ大学でその教科の知識が必要となる場合に該当する「未履修型」と、高等学校で履修はしたが、高校種等の関係で大学レベルに達していない「学力不足型」
- ② 大学の専門教育に必要な学習スキルを身につけるための導入パターンとして、大学での学習入門型
- ③ 大学入学前に実施している「大学入学前教育型」

本学の数学、物理、英語のリメディアル教育が①、「オープニング・セミナー」が②、「入学前交流講座」が③に当たるわけだが、リメディアル教育の重要性は現在国公立を問わず認識されており、ほとんどの大学が取り組んでいる。これは、大学のユニバーサル化と密接な関係があると言えるだろう。表 3 に大学等進学率の推移を示す。

1990 年の大学入試センター試験の実施以降、大学入学試験の軽減化が加速し、少ない科目での入試が大学入学後の学習に大きな影響を与えるようになった。同時にユニバーサル化が進み、大学教育は少数の選ばれた者を対象とするのではなく、進学を意思を有する全て者を対象とするようになった。大学は、受け入れた以上、未履修や学力不足の学生に対するリメディアル教

表 2 リメディアル教育の現状 (教育内容)
(「リメディアル教育の現状～大学アンケートから Between 2001)

	国立	公立	私立	平均
高校までの教科書教育 復習型 (未履修)	19.8	6.9	8.7	11.7
高校までの教科書教育 復習型 (学力不足)	11.5	9.7	10.3	9.9
大学の学習活動の入門型	79.4	66.7	66.5	70
大学専門課程受講側の専門知識の導入型	38.1	32.8	30.4	33.3
大学講義の補習・復習型	15.9	16.7	20.4	22.7
入学前教育	6.3	4.2	24.3	17.7

表 3 大学、短大進学率の推移 (Benesse 教育総研 00・03 から)

	大学進学率	短大・大学進学率
1980 (S. 55)	26.1%	37.4%
1990 (H2)	24.6%	36.3%
1998 (H10)	36.4%	48.2%
2000 (H12)	39.7%	49.1%
2007 (H19)	42.3%	50.2%
2008 (H20)		52.8%

(%)

育は大学の責任として捉えるようになった。表2, 4にある通り, リメディアルを推進することで, 「面倒見のよい大学」を売りにしている大学も数多く見られる¹⁾。

表4 リメディアル教育の現状(科目と実施率)
(「リメディアル教育の現状～大学アンケートから Between 2001」)

	国立	公立	私立
国語	3.6	0	10.5
数学	42.9	16.7	29.1
英語	53.6	33.3	38.2
物理	25	0	21.8
化学	25	16.7	16.4
生物	7.1	16.7	1.8
地学	3.6	0	1.8

(%)

3. 「学力不足」の原因を含む最近の離学状況について

(1) 学力の多様化と離学状況

第9回八戸工業大学教育改善に関するシンポジウムで学務部が発表した「留年・休学・退学の現状と課題」図2によれば, 本学の退学率は, 平成17年度(2005)まで3%前後で緩やかな上昇に留まっている。平成18年度は3.95%まで急上昇し, 前年の留年者の増大が主たる原因となった。

1, 2年次の退学率が上昇していることから, 低学年に対する退学防止策を緊急に検討する必要があるとしている。また, 休学, 退学の理由を退学調査アンケートから類推すると, 十分に把握するものになっていないものの, 「進路変更」による退学が最多を占め, 学習を継続する意欲を失って退学に至るケースを相当分含んでいるものと考えられる。休学は退学に至る過渡期的状態といえる。

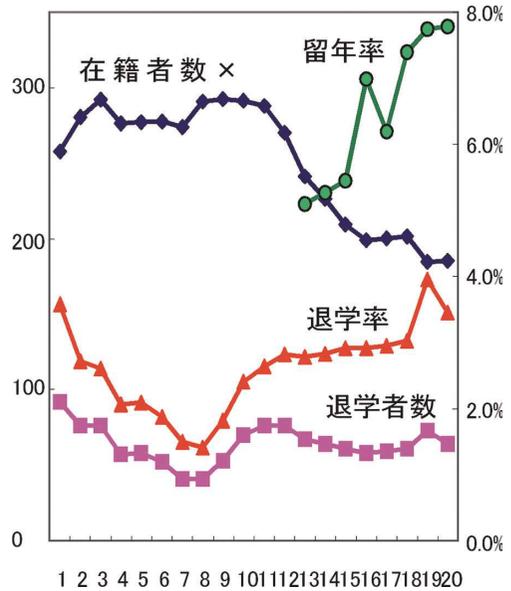


図2 退学・留年率の経年変化

平成18年度の勉学に対する調査では, 「普通」が減り, 「ついていけない」が増加している。最近では, 大学での勉学や, 生活への「適応」が困難な学生を多く迎えざるを得ない状況があり, 学生に対する幅広い支援が急務である。

図3は, 本研究に関する平成18年度の間報報告「リメディアル英語に関する適切な教材開発と教科書作成」(H.19.3.13)からの抜粋である。平成13年度と平成17年度を比較し, 離学状況が進んでいることを示している。

AO入試の始まった平成13年度(2001)から平成20年度までで8回のAO入学生を迎え入れた。この間, 入学生の状況に変化が見られるのか, 退学率と成績から検証する。

図4が示すとおり, 退学率の推移ではAO入試が始まって5年目の平成17年度には, 退学者の3分の1がAO入学生となった。同様に推薦入学生の退学率も8%上昇し, 42%に増加している。AO入試は, 学力試験を伴わない試験で, 面談の中で相互のマッチングが重視される。意欲や目的意識の高さから, 大学での学習への適性を判断しようとするものであり, 当初は意欲

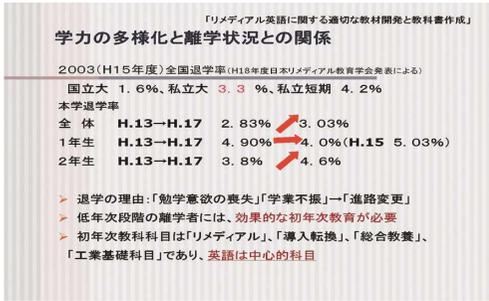


図3 学力の多様化と離学状況との関係



図4 入試区分で見た離学状況

や目的意識をアピールするために、高校での成果を面談時に持ち込む受験生が多かった。入学後の学力伸長も顕著で、AO入試の目標とする学生像の条件を満たしていたといえる。しかし、年度を重ねるに従い、AO入学生にマイナスの変化が現れ始めている。この原因としては、多くの国公立、私立大学でAO入試が導入され、受験生の側にAO入試に対する安易感が生まれたことにある。私立大学の中には学生数確保のために、乱獲とも言えるAO入試があり、AO入試本来のポリシーが受験生に伝わり難くなったことが影響している。この現象を解決するためには、入学試験の方法を変更するだけでは解決しない。むしろ大学入学後の再教育、目的意識の再涵養、そして導入教育の充実をもって対処する必要がある。

表5 AO入試実施大学・学部数の推移(旺文社)

年度	国公立大学数・(学部数)
平成12年度	75大学 160学部
平成13年度	174(私立大)
平成19年度	454大学 1,047学部

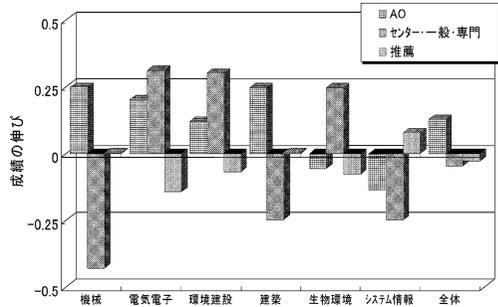


図5 入試区分で見る成績の伸び (1年次→2年次)

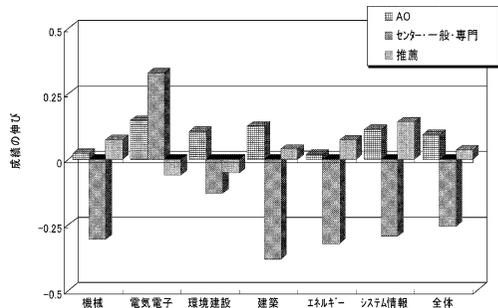


図6 入試区分で見る成績の伸び (2年次→3年次)

(2) 入試区分でみた成績の伸び

図5および図6のグラフは、平成15年度の各学科におけるAO入学生の成績の伸びを示した図である¹⁾。2学年では、機械情報技術、電子知能、環境建設、建築の4学科において成績の上昇が見られる。一方、3学年では全学科においてAO入学生は前年より向上している。AO草

創期の入学生は、入学時に持っていた強い目的意識や意欲が成績にも反映されていた。

4. オープニング・テストから年度別の英語学力変化を見る

表6は、入学直後に行うオープニング・テスト（英語）の結果である。設問で使われた文法項目や語彙がどの学年で学習した内容であるかに分けて集計している。問題を下方修正した2006年度を除き、ゆとり教育後はゆとり教育前より明らかに正答率が低下している。出題内容が高1までの文法・語彙が中心であることを考えれば、学習指導要領の改訂（3割削減）の影響が顕著に現れている。特に、中1、高1範囲での落ち込みが大きく、中学、高校での入り口段階でつまづいている特徴が見える。また、先に述べた高校生の学校外の学習時間の推移と重ねてみれば、90年代と2000年以降とでは学習時間の差異はどんどん広がっていることも学力低下を進めている原因といえる。「勉強する生徒、しない生徒」の二極化は成績の上下と一致している。本学に入学する学生の高校時の平均的偏差値を50前後、あるいは50以下と仮定すれば、大部分の学生の学校外学習時間は多くとも30分程度だったと考えなければならない。語学の習得には繰り返し学習が重要である。加えて、専門高校からの入学者が全体の6割を占めることから、入学者の60%は高等学校での履修時間が週平均3時間程度であり、普通科高校の半分に

満たない。

2006年度の八戸工業大学教育改善に関するシンポジウムにおける当時の学務部長藤田教授による発表「基礎教育と専門教育のギャップを埋める方策」では、本学の入学生は概して意欲と行動力の劣る「消極型」が増加傾向にあり、学習支援が課題。低意欲、低学力と高意欲、高学力の二極化が進んでいる。それゆえ、講義の焦点をどこに当てても学生全体を満足させることができない。専門の内容まで到達できず、ギャップどころか、深い谷底が見えると懸念を示した¹¹⁾。

入学生の高校までの学習歴や現在の学力を受け入れた上で、大学生活4年間で社会が要求するレベルまで学生を育て、社会が期待する学生の質を保証することは容易ではない。その実現のためには、次の①～④に挙げる具体的な方策が緊急の課題である。

- ① FDの重要性を強く認識し、組織的な取り組みで教育力の向上を目指す
- ② 目指すべきゴールを明確にする
- ③ 下位層のみならず上位層にも視点を当てた教育を行い、下位層にとっての目標を目前に示す
- ④ カリキュラムの位置づけを明確にする

5. 目指すべきゴールの明確化

八戸工業大学の英語教育に当たっては、これまで Semesterごとに各学年、各科目で1時間目

表6 オープニング・テスト（英語）の結果

出題範囲	中1	中2	中3	高1	平均点	
1999 (H11)	71.4	52	39.9	35.1	46.4	ゆとり教育前
2000 (H12)	75.2	40.1	38	33	37.1	
2004 (H16)	42	41.2	41.5	21.3	40.1	ゆとり教育後
2005 (H17)	43.3	38	40.6	22.8	36.4	
2006 (H18)	62.5	50.7	47.4	35.4	55.3	問題下方修正

表7 平成20年度英語系科目クラス編成

学年	科目	TOEIC コース	工業英検コース
1年	現代英語Ⅰ・Ⅱ	3クラス	2クラス
2年	英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ	3クラス	2クラス
3年	外国語特別演習	3クラス	2クラス
3年	主題別ゼミ	1クラス	1クラス

にガイダンスを行ってきた。その中で、1年次開講の「英語基礎Ⅰ・Ⅱ」、現代英語Ⅰ・Ⅱ」、2年次開講の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」、3年次開講の「外国語特別演習」および「主題別ゼミナール」の目的を明確にし、動機付けに意を用いてきた。

工学部においては、現在、機械情報技術学科、電子知能システム学科、環境建設工学科、システム情報工学科の4学科がJABEE(日本技術者教育認定機構)の認定を受けているが、JABEE認定基準の1つとして「国際的に通用するコミュニケーション基礎能力の育成」が挙げられている。このことから、本学工学部の英語教育の目標は、①「グローバルな技術者育成をめざす」、②「学生に明確な目標を持たせる」としている。具体的には、1年から3年の英語科目をTOEIC受験を念頭に置いたTOEICコースと工業英検コースとに分け、資格取得を目指したクラス編成を採り、英語学習の目標を明らかにしている。平成20年度のクラス編成を表7に示す。

また、「学習姿勢の転換」も重要である。即ち、「生徒から学生への転換」である。高校までの授業では、生徒は授業を受ける者として、その学習姿勢は受身の傾向が強く、学習内容の理解に重点が置かれる。一方、大学生に求められるのは、課題探求型の学習姿勢であり、主体性、自立性に重点が置かれなければならない。英語リメディアル科目「英語基礎Ⅰ・Ⅱ」においても同様である。高校での「未履修型」「学力不足型」を問わず、主体性を育てる教材作りが求められた。このプロジェクト研究が始まる以前の「英

語基礎Ⅰ・Ⅱ」は、各時間に教材プリントが配布されていた。学生は教材プリントをファイルすることとしたが、欠席等の理由で欠落ページがでたり、紛失する者さえ見られた。最大の難点は、授業の内容を事前に予習できないことであり、授業への参加はおのずと受身にならざるを得ない。(1)「学力低下と多様化への道」で取り上げたように、本学学生の高校時代の学習は、時間は短いもののその中身は予習中心であった。予習教材が手元にないことは、学習へのインセンティブを阻害することにつながる。

受講するいずれの学生も、基礎力の定着に課題を持っているが、知識がゼロではない。中高ですでに学んだ事項は断片的ながら蓄えられており、その知識が統合されていないことが課題なのである。授業ではその断片的知識をつなぎ合わせ、点から線へ、そして面へと統合させる視点が教授者に求められている。

6. 八戸工業大学におけるリメディアル教育の実践

「18歳人口は大雑把に言うと、40年前が240万人、現在は120万人です。そして、2050年には60万人になると予想されています。およそ40年ごとに半減しているわけです。2050年の大学進学率が現在の60%と仮定すれば、入学者は36万人と大きく減少します。」^{iv} この意見に従えば、わが国の受験地図は今後さらに大きく塗り替えられることとなる。この中で大学のリメディアル教育がますます重要性を高めていくことは自明であろう。

「リメディアル教育の進む大学」について、日本リメディアル学会会長の小野博は次のように指摘している。

- ① 入学させた以上、学生支援は大学の使命と考える教職員が多い大学
- ② 初年次でのドロップアウトが経営逼迫につながると考える教職員が多い大学
- ③ 教養教育、基礎教育に責任をもつ部局がある大学

逆に、「リメディアル教育の進まない大学」として、次の項目が挙げられている。

- ① 理工系、社会学系、教育系、農水産系が多い傾向にある。この原因は、「授業のわかりやすさ」に対して、学生の満足度が低く、過半数の学生が不満意識を持っていることが挙げられる
- ② 中・高校の履修内容は中・高で済ませてくべきとの考えが主流の大学
- ③ 「教育者ではなく研究者」と自負している教員の多い大学

本学は工学部主体の大学ではあるが、上記のリメディアル教育が進む要因を兼ね備えている大学である。これまで、学務部（教務部）が毎年行っている教育改善に関するシンポジウム、入試部（教務部）が行っている入学生の状況把握のための全学集会などにおいて、教職員の意識改革、共通意識の涵養が図られてきた。ま

た、教養教育、基礎教育に責任を持つ部局としては、開学以来数度の変遷をたどりながら、平成19年度に学科と横並びの「基礎教育研究センター」が発足し、センター専任の教員が配置され、共通教育を全学的視野で捉え、課題を審議し実行する部署としてオーソライズされている。また、共通科目担当の教員は、専任、併任いずれかで専門学科に所属し、週1回の割合で行われる学科会議に出席することから、専門学科と共通教育との連携は他大学に比して圧倒的に強いものとなっている。

7. 八戸工業大学における英語リメディアル教育

本学における英語リメディアルは、AO入試が導入された2001年度に工学部6学科中5学科で（2003年度からは全学科）「英語基礎Ⅰ・Ⅱ」の科目名で開始され、新課程入試で入学した「高校までの履修内容3割削減学生」に対応することとなった。学習内容は中学レベルの文法・作文という「基礎の基礎」を中心とし、必要に応じて毎年教育内容に若干の修正を加えながら、現在に至っている。（表8参照）

表8 リメディアル英語教材の内容

英語基礎Ⅰ	be動詞	動詞としての性質、疑問文、否定文
	一般動詞	動詞としての性質、疑問文、否定文
	疑問詞	5W1Hを尋ねる疑問文の基礎
	進行形と未来形	各用法の基礎、近未来を表す現在進行形
英語基礎Ⅱ	現在完了形	完了形の基本的用法
	代名詞・前置詞	格変化、前置詞の基本的用法
	比較	形容詞、副詞の変化と比較表現の基礎
	受動態	受動態の基本的用法
	接続詞	接続詞の基本的用法

8. リメディアル英語授業実施後の学力定着

表9は、平成19年度の入学直後に行うオープニング・テストとリメディアル英語「英語基礎I・II」履修後の学力定着度を比較したものである。それぞれのテストで同じ文法項目の正解率を比較しており、「英語基礎I・II」のほうが問題の難易度は高い。

オープニング・テストの問題は、平成18年度に全面改訂し、平均点は前年の36.4%から55.3%に上昇し、平成19年度は52.7%の平均点となった。リメディアル科目を履修した後での正解率は、各項目で格段と高まっており、特に入学時点で定着度の低かった項目で著しい進歩が見られた。

図7は平成19年度のオープニング・テスト(4月実施)と10ヶ月後の1月に行った同一テストによる成績推移グラフである。オープニング・テストの成績は、リメディアル科目「英語基礎」

のクラス分けに利用され、習熟度別に編成されている。このグラフでは、最上位クラスと最下位クラスの成績推移を表している。試験時間は、4月が50分、1月が30分で行われ、短時間での処理能力も試みた。図7では、赤枠内が最下位クラスの学生であり、入学時に20点台、50点台であった学生の成績が際立って向上している。30、40点台であった学生も平均で15点程度の上昇が見られ、リメディアルの効果が見られる。一方、最上位クラスの85点以上および70未満のグループでは、大きな変動が見られない。

図8では、個々の学生の伸びをプロットしている。4月段階で最下位クラスに編入されたが、1月では最上位クラスレベルまでの伸びを示した学生も見られる。最上位、最下位クラス共に同一テキストを使つての授業であるが、その内

表9 平成19年度オープニング・テストとリメディアル教育後の定着度比較

項目別平均	オープニング・テスト	英語基礎I・II	差異
be動詞	64%	76%	12%
一般動詞	52%	78%	26%
一般動詞の疑問否定	35%	82%	47%
疑問詞	89%	76%	-13%
進行形	29%	81%	52%
未来形	47%	82%	35%
現在完了形	46%	67%	21%
受動態	34%	83%	49%
接続詞	52%	69%	17%
前置詞	61%	91%	30%
代名詞	73%	90%	17%
比較	51%	79%	28%
平均得点率	52.70%	79.40%	26.80%

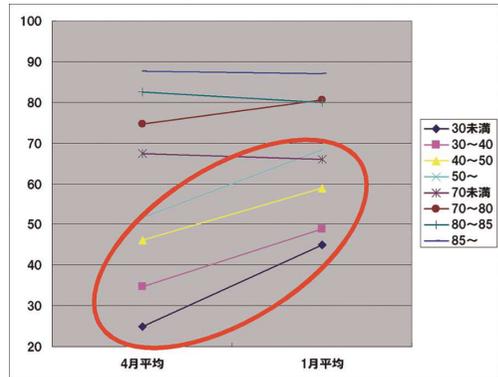


図7 平成19年度新入生の成績推移図（上昇率）

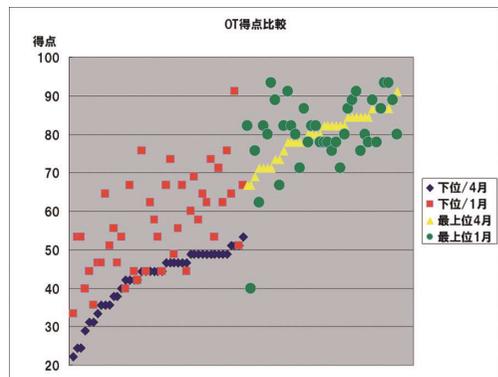


図8 同（得点分布）

容は異にしている。最下位クラスでは、テキストの文法項目に沿って基礎部分の定着を主眼としており、演習問題を解く中で「気づき」を重視している。学生個々でつまづき箇所が異なるため、誤答例を板書し、正解に至る過程をクラス全体で検討する形式をとった。進度はゆっくりであるが、誤答を恐れず発表する姿勢ができるにつれて、半数ほどの学生は予習をした上で授業に臨むようになった。最上位クラスは、テキストレベルの基礎問題を解く力があるため、授業では発展的内容に主眼を置いた。また、現代英語 (TOEIC コース) への橋渡しを兼ねて音声教材を一部取り入れた授業内容となった。

9. リメディアル教育から社会が要求する英語力へ

本学での英語教育は、1 年次開講のリメディアル科目の履修と平行して「現代英語 I・II」(必修)、2 年次は「英語コミュニケーション I・II」

(必修)、3 年次「外国語特別演習」、および「主題別ゼミナール I・II」を設けて TOEIC、工業英語検定試験の資格取得を目指した教育を行っている。表 10, 11 はその結果をまとめたものである。TOEIC、工業英検ともに受験は任意としており、必ずしも成績上位者がすべて受験しているわけではない。本研究が始まった平成 18 年度の TOEIC 受験者は少なかったが、徐々に増加に転じ、平均点も初めて 300 点を超えるようになった。また同時に 400 点以上の人数も増え、中には 600 点を超える者も出て今後に期待が持てるようになった。何より 300 点を境にして上位層が 45% まで上がってきたことは明るい材料である。

工業英検では、平成 17 年度以降受験者数にばらつきが見られる。これは、クラス編成を TOEIC クラスにシフトしてきたことと深く関わっている。しかし、近年 3 級合格者が連続して出るなど、一応の成果を収めている。

表 10 TOEIC 受験結果

「リメディアル英語に関する適切な教材開発と教科書作成」

到達度検証試験の結果 (その1:TOEIC)

年度別スコア分布

年度	200未満	200~250	250~300	300~350	350~400	400~450	450~500	500~550	550~600	600以上	のべ受験者数	平均	最高
全	29	112	159	113	40	20	9	3	3	2	490	289.8	665
17	8	23	22	19	6	3	1	0	0	0	82	275.9	465
18	4	10	8	7	2	0	1	0	0	0	32	269.5	480
19	5	11	31	24	5	5	1	2	1	0	85	301.4	595
20	4	20	36	30	7	6	3	1	1	1	109	303.0	635

年度別学年毎データ

学年平均と受験者数	1年		2年		3年		4年	
	平均点	受験者数	平均点	受験者数	平均点	受験者数	平均点	受験者数
17年度	250.3	20	284.1	61	285.0	1		0
18年度	283.9	9	268.0	20	190.0	1	260.0	2
19年度	314.8	27	328.1	26	271.0	31		0
20年度	286.9	27	308.6	22	310.6	58	240.0	2

表 11 工業英検受験結果

	4 級			3 級		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
H.14	293	117	0.4	68	3	0.04
H.15	290	63	0.22	76	0	
H.16	212	43	0.2	18	0	
H.17	135	59	0.44	29	0	
H.18	95	31	0.33	7	4	0.57
H.19	240	27	0.11	14	2	0.14
H.20	53	12	0.23	69	1	0.01

10. 「英語基礎 I・II」の教育と教科書作成に向けての取り組み

最後に、図 9 の PDCA サイクルを念頭に、これまでの研究内容をまとめる。

【平成 18 年度の取り組み】

英語教室では、教室会議を 6 回実施する中で、本学の新入生に対する適切なりメディアル教材の内容について検討を重ねた。その結果、① 中学までの学習範囲に限定し、動詞の用法を中心とした基礎的な学習内容が適切であること、② 多くの演習問題を通し、学生が能動的、且つ自立的に学習する姿勢を涵養できる教材であることの二つを満たす内容で精選を図ることとした。当初、テキストの完成を平成 21 年 4 月とし

ていたが、平成 19 年度入学生に対応する必要性から作業を急ぎ、簡易版として、印刷製本のみ業者依頼の形で間に合わせることにした。1 年間の試行を経て、文法事項の解説方法、問題の難易度等を精査し改善につなげる予定。なお、最終的にはイラスト、音声 CD を含んだオリジナル教材としたい。本学の英語リメディアル教育は、3 年次まで継続履修される英語各科目への橋渡しの役割を担っている。工業英検、TOEIC の資格取得に向けて、英語学習に対する苦手意識の払拭を図り、辞書を活用しながらも、自力で取り組むことができる基礎力を育てることが最大のねらいである。

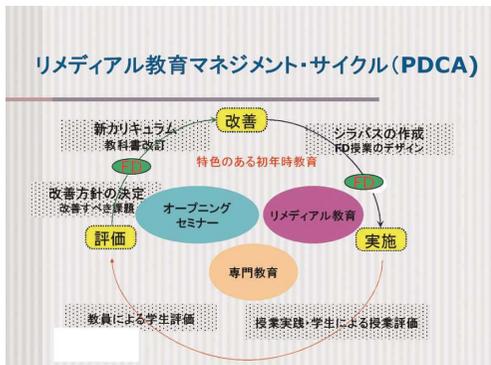


図 9 リメディアル教育マネジメント・サイクル

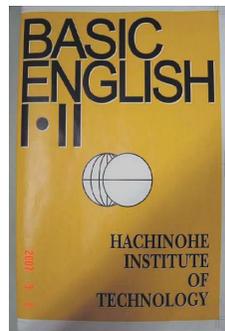


図 10 平成 18 年度版テキスト

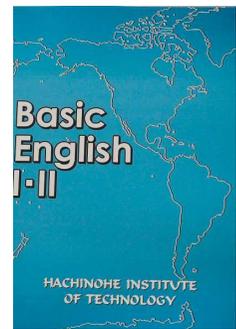


図 11 平成 19 年度版テキスト

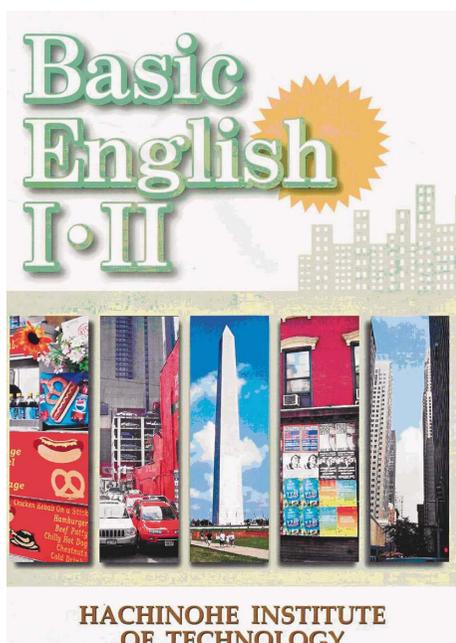


図12 平成20年度新訂版

【平成19年度の取り組み】

昨年に引き続き、平成19年9月に開催された第3回日本リメディアル教育学会（大阪府）に桃井が出席し、全国の国立私立大、短大で実施されているリメディアル教育の情報を得る。リメディアル教育の進む大学、進まない大学の特徴を本学に当てはめれば、本学は先進的な環境にあることを確認する。各大学では今学生の英語能力において、大学間の二極化、学生間の二極化が進んでおり、リメディアル教育実施に当たっては「基礎基本の英語力とは何か」に専心した基礎基本の徹底が肝要である。本学における1年次必修科目「現代英語I・II」、2年次「英語コミュニケーションI・II」では「高校英語の延長」ではなく「社会のニーズ、学生のニーズ」に対応した内容を目指しており、具体的には工業英検やTOEICの資格試験を標榜している。リメディアル英語の基礎基本とは、この資格試験を念頭に置き、基礎力に課題を抱えた学生がスムーズに資格試験を目指した授業に移行でき

ような内容で吟味すべきである。その意味において、昨年からの英語教室をあげて本格的に取り組んでいる方向性は適切であると判断する。本年度は昨年度の検討を基に作成したテキストの試行年度であり、さらに文法事項の解説方法、問題の適否を確認し、20年度使用テキストとして改善を加えた。また、二色刷りとし、説明・解説の簡潔さを重視した。その結果、より使いやすいテキストになった。

【平成20年度の取り組み】

20年度は本プロジェクトの最終年であり、TOEICと工業英検を目指した必修・選択英語科目への適切な橋渡しテキストとなるように、長文、音声CDを組み込んだ改訂版を刊行する予定である。長文は70～80語程度のものを、「英語基礎I・II」にそれぞれ数問追加する。CDについては、本学非常勤講師のネイティブ・スピーカーにレコーディング協力を依頼する。また、彼らにはテキストの全ての英文の確認と共に、長文作題の協力も得ている。研究成果については、完成版テキストの教育成果を示すデータを盛り込む必要があることから、平成21年度以降に関連学会で発表の予定である。

おわりに

本研究を平成18年度から平成20年度まで行ってきたが、現在、平成21年度入学生が使用する英語リメディアル用テキスト『英語基礎I・II』の完成へ向けて最終段階にある。リメディアル教育の必要性和重要性を確認しながら、具体的にテキスト作成までの作業を通して、英語教室におけるFD活動は活発化してきたといえる。単なる偏差値やブランドではなく大学個別の教育力が問われている時代にあって、教育力を組織的に高めようとする試みは今後も続けていかなければならない。また、リメディアルがリメディアルに終わるのでは意味がない。ねらいは、本学が希求する「人材の育成」に向けた授業の改善にある。授業の実践を通して、学生

から受ける授業評価および教員による教員評価を重視し、さらに改善を重ねていきたい。

注

- i 「リメディアル教育の現状～大学アンケートから Between 2001」
- ii 工学・工業教育研究講演論文集「進路支援型 AO 入試と入学後の学力調査」
- iii 第 8 回八戸工業大学教育改善シンポジウム発表論文集
- iv <http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/2008.0819/168241/?p=1> 『教育の金沢工大』は“褒め殺し”教育改革に一切気は抜けない]
- v 日本リメディアル学会 (2007 年 8 月)

参考文献

第 9 回八戸工業大学「教育改善に関するシンポジウ

- ム」講演論文集 (2007.9)
- 第 10 回八戸工業大学「教育改善に関するシンポジウム」講演論文集 (2008.10)
- 第 53 回工学・工業教育研究講演論文集「進路支援型 AO 入試と入学後の学力調査」(桃井龍慈, 2005)
- 『教育の金沢工大』は“褒め殺し”教育改革に一切気は抜けない」<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/2008.0819/168241/?p=1>
- 「八戸工業大学の AO 入試 八戸工業大学アドミッションオフィス」(桃井龍慈, 2004.4.15)
- 『リメディアル教育研究』第 1 巻 1 号～第 3 巻 2 号(日本リメディアル教育学会)
- 「高等学校までの教科復習型のリメディアル教育」(ベネッセ教育総研, 2001)
- 「第 4 回学習基本調査報告書」高校生版 (Benesse 教育研究開発センター)
- 「リメディアル教育の現状～大学アンケートから Between 2001」
- English Quest Intro (酒井志延他著, 桐原書店, 2006)
- English Quest Basic (清田洋一他著, 桐原書店, 2006)